

平成 2 1 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> こどもショートステイ事業
-------------------	---------------------------

区分	番号	名 称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
小分類	4	経済的負担の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援
事務事業番号	002	事務事業コード 11141002 事業開始年度 平成 1 4 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	こどもショートステイ事業
------	------	------------	--------------

部 名	保健福祉部	グループ名	子育てG
-----	-------	-------	------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

**事務事業の目的と成果**

対 象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください)
	保護者の出張、入院等の特別な事情により一時的に家庭での養育が困難となった世帯の児童及びその保護者
手 段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください)
	原則、7日間を限度に、委託先(社会福祉法人 室蘭言泉学園)の児童養護施設において24時間体制で養育を行う。  利用人数：実人数0人 利用日数：延べ日数0日
目 指 す 姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください)
	一時的に養育が困難となった保護者に代わって児童を養育することにより、児童福祉法の目的である、児童の健全育成が図れる。
根 拠 法 令 等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください)
	・児童福祉法 ・登別市こどもショートステイ事業実施要綱

**指標の推移**

区 分		単 位	区 分	21年度 実 績	22年度 目 標	23年度 目 標	24年度 目 標	25年度 目 標
成果 指標	利用児童数	人	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	0				
	利用日数	日	目標値	35	35	35	35	35
			実績値	0				

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称 次世代育成支援対策交付金	千円	0	179	179	179	179	537
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円						0
合 計				0	179	179	179	179	537
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	76	80			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		76	80			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 本事業は国の次世代育成支援対策交付金の対象事業であり、児童福祉の施策には欠かせない。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 本事業の目的である、児童の健全育成という点に着目すれば、成果があがっていると考えられる。(成果指標は、目的に対する数値化が困難なため、利用児童数等を使用している。)
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 事業を継続的に実施し、一時的に養育が困難となった保護者に代わって児童を養育することにより、児童福祉法の目的である、児童の健全育成が図れる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト(予算や人工、所要時間)を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 本事業は、委託契約に基づくもので、国の旧補助金単価に基づくものなので、削減は難しい。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	本事業は、特別な事情による利用のため、年度間の実績にばらつきがあるが、児童福祉及び保護者の身心的負担の軽減という観点から、引き続き、必要な事業である。
----	----------------------	---

総合的な評価(当該事務事業の方向性)

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大(事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業)
- 維持(現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業)
- 改善(現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業)
- 休止(暫定的に休止する事務事業)
- 終了(当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業)
- 廃止(当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業)